

第二次四国中央市総合計画策定に関する
「基本計画コンテ部会」議事要旨

企画財務コンテ部会

～ 第7回会議 ～

日時 : 平成25年12月19日
午後7時～9時

場所 : 福社会館3階会議室

出席者

(敬称略)

伊予銀行(指定金融機関)	土居 慎一 (部会長)
ケーブルテレビ放送番組審議会	一柳 美枝子(副部会長)
市民文化ホール建設委員会	三谷 一恵
まちづくり青年塾	星川 将一
四国中央テレビ	井上 公子
県政モニター	加藤 宏二
法皇青年会議所	青木 尊治
四国中央商工会議所青年部	脇 正樹

【欠席委員】

F o u r - C	竹本 哲也
本部広報委員会	宇田 安博
土居町商工会青年部	大野 竜法
行政品質向上委員会	渡邊 吉子
イースト愛媛ベンチャークラブ	森田 由美

【傍聴者】

6名

デザイン会議議長 石川 尚

市議会議員 河村郁男 石川 剛 石津千代子 吉田善三郎 石川秀光

1. 開会のあいさつ

(部会長)

本日配布してある次第に沿って進めていくので、宜しくお願いしたい。

2. ご意見・ご提案に対する回答

(事務局)

前回の部会以降、委員の皆様から多くの提案・意見を頂いた。それらについて、担当課へのヒアリングや本日出席している担当課から回答したい。

< 四国中央市らしいコンベンション開催 >

- ・ 市民文化ホール建設委員会でも検討され、四国内の会議を誘致できるコンベンション機能を有した設計になっており、積極的に利用促進を図ることが必要。しかし、宿泊施設等のインフラ整備が課題。
- ・ 紙パルプ工業会や関連業界、商工会議所などとの更なる連携により、「紙フォーラム」や「ビジネスセミナー」など既存事業の推進とともに、新たな展開も検討したい。
- ・ 市民文化ホール建設委員会でもコンベンションビューロー設立の検討がなされたが、上位計画である総合計画の中で議論されるべきではないかと結ばれた。
- ・ 花火や桜まつりなどの既存事業は、旧観光協会で行っているが、ボランティアガイドの育成やフォトコンテストなどの新規事業については、四国中央市観光協会として取り組んでいる。今後も四国中央市観光協会としての取り組みを拡充していくことで組織の見直しにつなげていきたい。
- ・ 物産協会は市全域で取り組みを行っている。
- ・ 体育協会は公益財団法人となっており、独立した組織運営を行っている。

< 日本和紙の祭典の開催 >

- ・ 本市を PR するひとつのツールとしてぜひ参考にしたい。ただ、本市の特徴は、「生産多様性」であるため、これまでも進めてきた BtoB（企業対企業の取引）を中心に、関連業界などとの連携をより高めたいと考えている。「四国は紙国」サイトの開設でビジネスマッチングを推進中。

< 県都周辺の広報等による流入人口増大プロジェクトの展開 >

- ・ 行政ができるマーケティングの一つとして、パブリックリレーションという考え方で様々なイベント等に関することのプレス発表という手法をとっている。
- ・ 特に“四国中央市の風物詩”ということで季節に応じた事象を取り上げている。

< 川之江地区まちづくりの推進 >

- ・ 公募型入札方式で随時コンサルを入れ計画を進めているが、やはりそこに住む住民意見が最も重要であると考え。交付金の活用も含め丁寧な説明と協議を重ねている。
- ・ 現段階の考えでは、交付金の問題や国が進めているコンパクトシティという流れも勘案した中で調整を図っていきたいと考えている。

< 情報発信の強化(域内) >

- ・ 現在は、市報・HP・ケーブルTVが主な情報発信機能となっている。
- ・ 今後はフェイスブックやツイッター等ソーシャルメディアの活用を考えている。
- ・ PM2.5などの環境情報については、現在防災告知システムとの連動を検討している。

<新文化ホールの文化拠点としての活用>

- ・本市の地理的優位性などを生かし、特に四国県都に支店を置く企業などに働きかけを行い利用促進を図りたいと考えている。宿泊施設が課題。
- ・核施設として観光との連携のみならず多様な可能性を検証し、地域の活性化につなげることが必要だと考えている。
- ・文化・芸術団体や市民活動団体など、多くの市民が企画運営に積極的に参加できる体制の構築を検討。サポーター制度、企画運営組織・事業評価組織、賛助会員の募集などを実施計画の中で検討していく。
- ・なお、教育施設の面ではピアノの調律費確保や、老朽設備は計画的に修繕・購入。パソコンは全てリニューアル済。

<小学生のワークショップの開催>

- ・PTA や愛護班活動、公民館活動等で既に実施中の事業もあるので、更に推進したい。

<出身者の文化人活用>

- ・ふれあい大学の講師、書道パフォーマンス甲子園の審査員、大学教授からのアドバイスなどで協力してもらっている実績があり、更につながりを強めたいし、市民の方からも新たな候補者の情報もいただきたい。
- ・今のふるさとアドバイザーの中にも 8 人の文化人がいて、年 1 回市長等との意見交換会を開き、政策に反映させていくことを行っている。

<スポーツボランティアの育成>

- ・先進地の視察をはじめ情報収集に努めており、ボランティアの育成も図っていききたい。

<市外へ向けたPR活動や情報発信の強化>

- ・ゆるキャラ「しこちゅ～」の活用方法などについて、地域ブランド戦略との連携を図りながら検討を進めたい。
- ・関連業界で立ち上げた「四国は紙国」の登録者数は現在 300 社を超えており、市内外に広がってきた。PR 活動や情報発信の点からも非常に効果が高いと思われる。
- ・ニュース的な話題については、積極的にマスコミに発信していくことを考えたい。AR (Augmented Reality) という拡張現実的に伝える情報手段なども今後活用したい。
- ・「ふるさとCM大賞」も有効な手段である。
- ・一方で資金的な問題も大きいので、西条や新居浜との協働事業的な事も検討している。

<10周年カレンダーの工夫>

- ・記念として、切手やはがきのことも検討したが、今回はできなくなった。
- ・その代わりに、来年 1 月から 12 月までの間に出張なんでも鑑定団の誘致や中学生による子ども議会、地区対抗綱引き大会等 6 つのイベント開催を考えている。

<ユースミーティングの継続・拡大開催> <協働のまちづくりに向けた市民の動機づけ>

- ・今回のユースミーティングは評価を得ている。
- ・市民を交えたまちづくりの取り組みは 20 年前から行ってきており、川之江のまちづくり計画もその考え方で取り組んでいる。
- ・今回の総計についても 109 名の市民参加を得て進めているが、今後ともこの考え方をさらに推進していきたい。
- ・また、「新しい公共」という考え方からも積極的な市民参加は不可欠である。

< 公民館における市民との接点強化 >

- ・それぞれの環境や地域性に違いがあり、一律には困難であると思われるが、公民館を中心とした地域コミュニティの再生は現在の流れであり、それらと連携しながら検討したい。
- ・本年度策定された「地域コミュニティ基本計画」の中でも公民館を地区コミュニティの核として位置付けている。来年度よりモデル地区を選定し検証を行っていく予定。

< 自治活動の担い手育成 >

- ・教育現場における若年層への啓発活動や体験機会の提供、リーダーの負担を分散する体制づくりやコーディネーターの育成を推進する。
- ・また、現在、本市のボランティア活動推進計画の見直しを行っており、総合計画策定とあわせ、今回のような市民からのご意見を参考にして策定を進めていきたい。

< わかりやすい市の財政状況の広報 >

- ・現在市民に公表しているのは、家計簿方式的な形での提示をしている。市の基本的な考え方としては中高生でもわかる、というスタンスをとっている。
- ・なお、バランススコアシートも成果をはかる一つの手法ではあるので、今後も活用していくが、よりわかりやすい情報提供には努めていきたい。

< アウトソーシングの適切な運用 >

- ・アウトソーシングの手法としては、指定管理者制度、民間委託、民営化という3つの方法をとっている。
- ・アウトソーシングの目的は、市民サービスの向上であり、それに合わないものは実施しない。これまで取り組んできた図書館の指定管理者制度においても一定の効果が上がってきていることが実証されている。
- ・今後とも、福祉施設やその他の事業も含め検討の範囲を広げていきたい。

< 広報活動のIT化 >

- ・2年前から防災告知システムを検討しており、放送内容が携帯電話でもわかるようにする取り組みもある。
- ・また、高齢者等に対しては通常の電話でも聞けるようにしていく。

< 行政システムという表現の検討 >

- ・市でいう一連の組織機構の仕組みを総称するものとして使っているが、よりわかりやすい表現は工夫したい。

< 広域行政の推進 >

- ・一般には旧宇摩郡の広がりを広域という概念で捉えていたし、従来は広域市町村圏という捉え方でもあった。
- ・今は、四国まんなか交流協議会（三好市・観音寺市・四国中央市）+新居浜市の圏域を広域と捉えている。
- ・今後は大豊町や本山町をどう考えていくかということは課題となっている。
- ・これら広域連携の自治体とは年に数回交流事業に取り組んでおり、今後ともさらなる情報収集や情報の共有化に努めていきたい。
- ・税金徴収の工夫も検討したい。
- ・市税は約150億円で、市の収入の約40%を占めており大事な財源である。

- ・問題は市民に対し税金の使われ方がよくわからないことと思われるので、極力わかりやすい伝達方法を工夫していきたい。

<市民窓口サービスの拡充>

- ・現在コンビニでの徴収方法を検討中。
- ・口座振替制度でかなり収納率は向上している。
- ・今後マイナンバー制度等の動きによっては大きく変わってくるかもしれない。

<行政機構の再編>

- ・現在市は10部・47課で構成している。合併時は17部・102課あったことからみるとかなりスリム化したし、職員も1,270名から973名となっており、今後もスリム化は進める予定としている。
- ・委員の提案にあるユニークな課の設置はいい提案であり、全国的にみても色々な取り組み例がみられる。基本はその事によって何が効果的に推進できるかであり、本市でも検討していきたい。

<市役所の内外での交流促進>

- ・政策的な催し物などには、現在も庁内の横断的な連携体制をとっているが、更なる推進を図っていきたい。

<議会の夜間議会化>

- ・現在「議会改革調査特別委員会」を設け、議員自らが改革の検討を行っている。昨年度より、地域での議会報告会を実施したり、議員定数を28名から26名へと削減したりと、改革を進めており、夜間議会や休日議会の開催、一問一答制の導入についても検討を行っている。
- ・議会に対するご意見の多くは、その活動内容が見えにくいところに原因があるため、更に周知を図りながら、できることから改革を進めている状況。

3.基本計画(案)について

(事務局)

前回具体的な施策の内容の例として「広域連携の推進」というものを提示させていただいた。本企画財務コンテ部会の主な守備範囲は、6つの基本目標のうちに「6 市民自治と協働のまちづくり」となる。さらにこの目標は「市民・地域主体のまちづくり」というテーマと、「効率的で機動力のある市役所づくり」となり、本日基本計画案として提示したのは後者の「効率的で機動力のある市役所づくり」について、3つの施策で構成してある。

この3つの施策について、それぞれ「背景」、「目標と指標」、「基本方向」、「主な取り組み」、「関連計画」の5項目とし、それらを見開きでワンセットとなるよう構成としている。

本日は、この内容について意見を頂き、さらにバージョンアップしていきたいので宜しくお願いしたい。

(委員)

広域連携と道州制の内容が一連の考え方として記載されているが、道州制は四国で考えるのか四国・中国で考えるかによっても違ってくると思うので、広域連携と道州制は

別枠で記載した方がいいのではないか。

(事務局)

現在道州制の考え方を表明しているのは高松・松山・新居浜・四国中央の4つの市だけである。橋近辺の自治体が道州制になった時の拠点性は強いと思われるが、それでも本市は名乗りを挙げていきたいと考えている。

そのためには隣接地域との連携は重要であり、広域連携と道州制の議論は一連の流れとして捉えているところでもある。

(委員)

指標をこの計画で示すと、毎年の見直しというのは行わないのか。昨今の時代状況の中では1年先の変動条件も大きく変わることもあり、順次見直す視点が必要と考える。

(事務局)

この指標も含めて、総合計画は議会での議決事項となり毎年変えるものではない。

総合計画の前期基本計画は4年間計画なので、次の計画の見直し時期には当然指標も見直すことになる。

また、本市においては「組織目標管理シート」を作って毎年見直している。今回総合計画策定に合わせ、それに基づく形で各組織の施策や目標が設定されることになるので、そこで、指標も併せてチェックし・管理していくこととなる。

(副部長)

計画の本論とは少しずれるかもしれないが、まちづくりについて非常に大事なのは市民の意識改革ではないかと思う。今回の109名のコンテ部会のメンバーで議論していることが意味あることだと思う。自分でも、最近は家庭でまちづくりの話題がでることもあるようになった。このような機会が無かったら我が家でもそのような会話は生まれなかったかもしれない。一人でも多くの人々がまちづくりを考えていくことが大事なことだと思う。

(委員)

情報についての話があるが、いくら情報を発信しても受け手側に情報を知ろうとする意識が無い限り、なかなか伝わらない。その人にとって大事なことがあるぞと思わせる何らかの手立てが必要だろう。

(委員)

参加しやすいHPを作る事を考えてはどうか。現在の市のHPは課別の作り方のように思える。市としての統一感をもっとあっていいのではないか。

(事務局)

AR(拡張現実)に取り組みたいと考えている。そうすることで、より情報に親しみやすく興味を持ってアクセスしてもらえるのではないか。

(委員)

私は市報を楽しみにしている一人であるが、例えばバーコードを付けて携帯電話でも見られるようにしてはどうか。HPをもっと活用することを考えるべきである。

(委員)

広域防災協定の施策の内容で、近隣3市のことと、全国的な20市との協定の話が同時に論じられているが、これは2つの別の内容として分けた方がいいのではないか。

(委員)

ワンスストップサービス体制づくりという表現があるが、現在の市民窓口センター以上のことを市民が望んでいる状態があるのか。

(事務局)

特に市民から強い声が出ていないわけではない。現在市民窓口センターの取り扱い業務としては100を超えるくらいの業務がある。それで職員数も必要となっているが、今後はコンビニとの連携なども考えていく必要があるかもしれない。

(調査機関)

本コンテ部会からの意見として、公民館と市民窓口センターの連携強化という提案があり、その意味を含めてここでは記載している。

(委員)

市報の情報は必ずしも自分が欲しい情報が載っているとは限らず、知りたい情報を求めるにはやはりHPへのアクセスが的確に得ることができる。

4. 協働推進重点プロジェクトのキーワードについて

(事務局)

本日は時間が無くなったので今後提案をお願いしたいが、現在基本計画としては30施策程度のもので構成することを考えている。これはいわば、各部門的、あるいは縦割りの施策の内容となっている。協働推進重点プロジェクトというのは、今後のまちづくりに当たって、特に重要と思われることや、あるいは現在示している30施策程度の幾つかを複合化し、いわゆる縦割りの捉え方でなく、横串で構成するような事業をイメージしている。

(調査機関)

昨日消防部会での意見で、防災を考えるには都市マスタープラン的な都市全体・市街地全体の中で捉える必要があるとか、防災を考えるには地域のコミュニティや繋がりが重要であり、福祉や子育ても連携してくるものであり基本は地域力ではないかというような議論がでた。

このように、各部門をつなぐキーワードや、これから本市でも最も大切にしたいものは何か、というような発想からでもいいと思う。意見があれば事務局に提示していただき、次回の検討でプロジェクト案を検討したい。

5. 今後の進め方

(事務局)

今後、各コンテ部会の開催状況を踏まえつつ、概ねの予定としては1月にデザイン会議を開催し、基本計画の概案を検討し、それをまた各コンテ部会に下ろしていきたい。それから想定すると、次回の本コンテ部会は2月初旬頃になると思う。

先ほどの協働推進重点プロジェクトを検討するためのキーワードについての意見は、来年1月15日を一応の締め切りとしてお願いしたい。

6. 閉会あいさつ

(利藤部長)

市民文化ホールについては、先の入札で不調に終わったが現在再入札の準備に入っている。来年本市は合併 10 周年を迎えるし、平成 31 年は合併特例債の期限となるこの数年間が本市にとっても非常に重要な時期となる。

それらを踏まえた計画策定となるので、今後とも宜しく願いしたい。

企画財務部長 利藤 謙二

経営企画課

課長 石川 寿一

課長補佐 合田 英幸

係長 長野 敏秀

秘書広報課

課長 藤原 雅秀

財政課

課長 塩田 浩之

(株)ぎょうせい 樋渡、